

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		住宅・市街地の防災性を向上する			評価方式	総合・実績事業	番号	4-11
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算の状況	当初予算（千円）	251,054,570	276,728,354	66,020,100	72,824,812	83,368,110		
	補正予算（千円）	27,036,500	37,905,186	26,000,000	0			
	繰越し等（千円）	△ 29,643,778	9,899,953	34,517,474				
	計（千円）	248,447,292	324,533,493	126,537,574				
執行額（千円）		243,076,566	301,043,712	117,040,423				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		達成すべき目標は住宅・市街地の防災性を向上をすることである。目標の達成度合いの測定方法は、1)良好な環境を備えた宅地整備率、2)防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積、3)一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合、4)下水道による都市浸水対策達成率（①全体、②重点地区）、5)地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地（約8,000ha）のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合、6)地震時に滑動崩落による重大な被害の可能性のある大規模盛土造成地が存在する地方公共団体のうち、宅地ハザードマップを作成・公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合、7)防災拠点と処理場を結ぶ水管きよの地震対策実施率、8)ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合（内水）、9)下水道施設の長寿命化計画策定率、10)多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率（①建築物、②住宅）の10指標である。						
政策評価結果を受けて改善すべき点		今般の東日本大震災も踏まえ、住宅・市街地の脆弱性を低減させるようなハード・ソフト両面にわたる諸施策を講じて、総合的な観点から安全で安心して暮らせるまちづくりを進めていく。						
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		評価結果を受けて、引き続き現在の施策を維持していく必要があるため、必要所要額を要求した。						

政策評価調書(個別票2)

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		住宅・市街地の防災性を向上する				番号	4-11		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	A	1	一般会計	国土交通本省	住宅・市街地防災対策費	住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	66,142	84,110	
	A	2	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興住宅防災対策費	東日本大震災復旧・復興に係る住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費		10,000	
	A	2	一般会計	国土交通本省	住宅防災事業費	住宅防災事業に必要な経費	68,656,000	79,620,000	
	A	3	一般会計	国土交通本省	都市公園防災事業費	都市公園防災事業に必要な経費	3,258,720	3,275,000	
	A	4	一般会計	国土交通本省	下水道防災事業費	下水道防災事業に必要な経費	843,950	379,000	
	小計							72,824,812 の内数	83,368,110 の内数
対応表において◆となっているもの	B	1							
	B	2							
	B	3							
	B	4							
	小計							の内数	の内数
対応表において○となっているもの	C	1					<	>	
	C	2					<	>	
	C	3					<	>	
	C	4					<	>	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	D	1					<	>	
	D	2					<	>	
	D	3					<	>	
	D	4					<	>	
	小計							の内数	の内数
合計							72,824,812 の内数	83,368,110 の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		住宅・市街地の防災性を向上する			番号	4-11	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			23年度 当初 予算額	24年度 概算要求額	増減		
該当なし							
合計							

施策目標個票

(国土交通省22-⑪)

施策目標	住宅・市街地の防災性を向上する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	防災性の高い施設及び環境を整備することにより、住宅・市街地における安全・安心度を高める。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	施策目標の評価	「努力が必要である」
	施策目標の達成状況及び今後の方向性	<p>防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積、多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率等の業務指標については、目標値に向け順調に推移している一方、目標値の達成に向けた成果を示していない業務指標もあり、施策目標全体の評価としては、努力が必要であると認められる。</p> <p>今後とも、今般の東日本大震災も踏まえ、住宅・市街地の脆弱性を低減させるようなハード・ソフト両面にわたる諸施策を講じて、総合的な観点から安全で安心して暮らせるまちづくりを進めていく。</p>

業績指標 (指標ごとに記載)	62 良好な環境を備えた宅地整備率	初期値	実績値				評価	目標値
		17年度	20年度	21年度	22年度		B-2	22年度
		26.6%	30.7%	30.3%	31.0%			32.0%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-			/
	63 防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	初期値	実績値				評価	目標値
		18年度	20年度	21年度	22年度		A-2	23年度
		1430ha	3234ha	3573ha	6158ha			7000ha
	年度ごとの目標値	/	-	-	-			/
	64 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	初期値	実績値				評価	目標値
		19年度	20年度	21年度	22年度		B-2	24年度
		約25%	約26%	約26%	(集計中)			約35%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-			/
	65 下水道による都市浸水対策達成率(①全体、②重点地区)	初期値	実績値				評価	目標値
		19年度	20年度	21年度	22年度		A-1	24年度
		①約48%	①約50%	①(集計中)	①(集計中)			①約55%
	②約20%	②約24%	②(集計中)	②(集計中)		B-1	②約60%	
年度ごとの目標値	/	-	-	-			/	
66 地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地(約8,000ha)のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合	初期値	実績値				評価	目標値	
	19年度	20年度	21年度	22年度		B-1	23年度	
	約35%	-	37.7%	-			概ね10割	
年度ごとの目標値	/	-	-	-			/	
67 地震時に滑動崩落による重大な被害の可能性のある大規模盛土造成地が存在する地方公共団体のうち、宅地ハザードマップを作成・公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合	初期値	実績値				評価	目標値	
	19年度	20年度	21年度	22年度		B-1	24年度	
	約1%	3%	5%	6%			約40%	
年度ごとの目標値	/	-	-	-			/	
68 防災拠点と処理場を結ぶ下水管きよの地震対策実施率	初期値	実績値				評価	目標値	
	19年度	20年度	21年度	22年度		B-1	24年度	
	約27%	約29%	約31%	(集計中)			約56%	
年度ごとの目標値	/	-	-	-			/	
69 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(内水)	初期値	実績値				評価	目標値	
	19年度	20年度	21年度	22年度		B-1	24年度	
	約6%	約9%	約12%	約14%			100%	
年度ごとの目標値	/	-	-	-			/	
70 下水道施設の長寿命化計画策定率	初期値	実績値				評価	目標値	
	19年度	20年度	21年度	22年度		B-1	24年度	
	0%	約4%	約8%	(集計中)			100%	
年度ごとの目標値	/	-	-	-			/	
71 多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率(①建築物、②住宅)	初期値	実績値				評価	目標	
	15年度	20年度	21年度	22年度		A-1	27年度	
	①75%	①80%	-	-			①90%	
	②75%	②79%	-	-		A-1	②90%	
年度ごとの目標値	/	-	-	-			/	

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	251,055	276,728	66,020	72,825	
		補正予算(b) <small>(23年度は1次補正まで記載)</small>	27,036	37,905	26,000	0	
		前年度繰越等(c) <small>(23年度への繰越は未記載)</small>	69,159	98,803	89,951		
		合計(a+b+c)	347,250	413,436	181,971	72,825	
	執行額(百万円)		243,076	301,043			
	翌年度繰越額(百万円)		98,803	88,903			
	不用額(百万円)		5,371	23,490			

※上記のほか、社会資本整備総合交付金(22年度:2,200,000百万円、23年度:1,753,870百万円の内数)がある。

学識経験を有する者の知 見の活用	国土交通省政策評価会を開催(平成23年7月7日) 【意見等】
---------------------	-----------------------------------

担当部局名	都市局	作成責任者名	都市安全課 (課長 瀬良 智機)	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-----	--------	---------------------	----------	---------